■ 脱退一時金決定通知書

※画像はイメージです。実際に送付される通知書の様式とは異なる場合があります。

作　成　日　20XX　年 xx 月 xx 日
作 成 基 準 日　20XX　年 xx 月 xx 日

脱退一時金決定通知書

日頃より格別のお引き立てを賜りありがとうございます。
下記の内容で給付金のお支払いを行いますので、
ご確認くださいますようお願い申し上げます。

XXX-XXXX

****

○○　○○　様

委託元運営管理機関
△△株式会社

日本レコード・キーピング・ネットワーク株式会社
****
LPBX0023

****** ********
****

プラン番号	プラン名
XXXXXX	XXXXXXXXXX
企業ｺｰﾄﾞ/ﾌﾟﾗﾝｺｰｽ	企業名/ﾌﾟﾗﾝｺｰｽ名
XXXXXXXX	XXXXXXXXXXXX
加入者番号	加入者名
XXXXXXXXXX	○○　○○　様
資産管理機関ｺｰﾄﾞ/事務委託先金融機関ｺｰﾄﾞ	給付金支払を行う資産管理機関名又は事務委託先金融機関名
XXXXXXX	XXXXXXXXXX

コールセンター　○○コールセンター
000-000-0000

インターネット　●●ホームページ

http://＊＊＊＊

＜お支払内容＞

裁定事由	給付事由	課税区分	支払予定日	お振込金額　（a - b - c - d）
脱退一時金	脱退一時金	一時所得	20XX 年　XX 月　XX 日	X,XXX,XXX 円

＜送金口座＞

金融機関名	本支店	預金種目	口座番号	通帳貯金記号	通帳貯金番号
○○銀行	●●支店	普通	xxxxxxx		

＜お支払明細＞

(a)売却受渡金額合計	(b)手数料等	(c)還付金額	(d)事業主返還資産額
X,XXX,XXX 円	X,XXX,XXX 円	X,XXX,XXX 円	X,XXX,XXX 円

《備考》

○ この給付金は、所得税法上の一時所得（生命保険契約等の一時金）として、他の所得と合算して課税対象となりますので、確定申告を行ってください。
他の所得がない場合の課税所得は、　（ 給付金額 － 必要経費 － 50万円 ） × 1／2　となります。
なお、確定拠出年金制度における脱退一時金について、必要経費の計上は認められておりません。

○＜お支払明細＞欄の(b)手数料等は、運営管理機関手数料、資産管理機関（又は事務委託先金融機関）手数料、給付事務手数料（給付事務に要する事務費）及びこれらの手数料に係る消費税の合計です。
内訳については最終ページをご参照ください。

＜資産処分明細＞

売却受渡金額合計	XXX,XXX 円

商品コード	商品名	約定年月日 受渡年月日	資産売却数量	売却受渡金額
XXXXX	○○定期預金	XXXX/XX/XX XXXX/XX/XX	XXX,XXX	XXX,XXX 円
XXXXX	△△年金	XXXX/XX/XX XXXX/XX/XX	XXX,XXX	XXX,XXX 円
	*** 以下余白 ***			

＜手数料の内訳＞

合計欄

手数料合計 （A）+（B）+（C）	XX,XXX円

（A）運営管理機関手数料合計	（B）資産管理機関(又は事務委託先金融機関)手数料合計	（C）給付事務手数料
XX,XXX円	X,XXX円	X,XXX円

手数料対象年月毎の内訳（（A）・（B）の内訳）

対象年月	（A）運営管理機関手数料	（B）資産管理機関(又は事務委託先金融機関)手数料	手数料種類
XXXX/XX	XXX 円	XXX 円	********
XXXX/XX	XXX 円	XXX 円	********
XXXX/XX	XXX 円	XXX 円	********
XXXX/XX	XXX 円	XXX 円	********
XXXX/XX	XXX 円	XXX 円	********
XXXX/XX	XXX 円	XXX 円	********
XXXX/XX	XXX 円	XXX 円	********
XXXX/XX	XXX 円	XXX 円	********
XXXX/XX	XXX 円	XXX 円	********
XXXX/XX	XXX 円	XXX 円	********
	以下余白		

※表示額にはすべて消費税が含まれています。
　消費税の算出方法については、NRKホームページをご覧ください。

最終ページ

（LPBX0023）